

**国際シンポジウム**  
**「日本とドイツのエネルギーシフト ― 日独協力の課題と展望」**  
**発言要旨**

2013年4月19日（金）18:00～20:00 開催地：ドイツ文化会館 OAG ホール（東京、赤坂） 主催：フリードリヒ・エーベルト財団、自然エネルギー財団 協力：日独産業協会
--

**【開会挨拶】**

フォルカー・シュタンツェル大使（駐日ドイツ連邦共和国大使）

ドイツにおいてエネルギーシフトは、未来に向けた最大のプロジェクトと捉えられている。そして、これは社会的な幅広いコンセンサスのもとで実現する必要がある。ドイツでは、国民と政治家、経済界も、福島第一原発事故の悲劇を受けて、脱原発を覆すことを考えていない。エネルギーシフトをするかどうかの議論は終わり、どうやってそれを実現するか議論している。現在の課題として、蓄電や電気自動車をどうするか、さらなる省エネの推進をどうするか、電力送配電網の効率化など多数ある。

日本においても固定価格買取制度が導入されて、急速に再生可能エネルギーの普及が進み始めている。ただ日本における問題は、電力市場の構造であり、国会での電力自由化の法律について注視している。

日独両国が協力することで、既に再生可能エネルギーのいくつかのプロジェクトが実現している。両国の行政と経済界がうまく噛み合うことで、再生可能エネルギーの普及拡大を支える体制をつくることが肝要である。

**【公開パネルディスカッション】**

モデレーター：

飯田哲也氏（環境エネルギー政策研究所所長）

パネリスト：

福山哲郎氏（参議院議員、前官房副長官）、佐藤栄佐久氏（前福島県知事）、高橋洋氏（富士通総研主任研究員）、トルステン・シェーファー-ギュンベル氏（ヘッセン州社会民主党 州議会会派代表）、ハンス-ヨアキム・ツィージング氏（環境気候変動コンサルタント）

**福山哲郎氏**

私は、3.11 のときに官房副長官をしており、官邸で原発事故と向き合ってきた。原発事故が日本の社会に与えた影響は非常に大きかった。具体的には、第一に、原発事故が国民生活や経済、環境に大きな影響を与えるということを国民が初めて認識した。第二に、エネルギー問題の関心が高まり、エネルギー多消費構造への反省が生まれた。第三に、原発への安全対策の強化を求める声が大きくなった。第四に、原発への安全神話が崩壊した。第五に、電力需給の逼迫が国民生活・経済に与える影響が非常に大きいということである。こうしたことを踏まえて、民主党は、政権時代に策定した2030年代原発ゼロに向けて、野党として、政権与党に対峙していく。

### トルステン・シェーファー - ギュンベル氏

私は、連邦議会のエネルギー委員会の代表として、一昨年、1つのエネルギープログラムを推進した。ドイツでは、この30年をかけて様々な議論があり、結果として幅広いコンセンサスが結成され、2022年までに脱原発をすることを決めた。さらに、電力分野では2050年までに100%を再生可能エネルギーでまかなう等2050年までにエネルギーシフトを完成させることも決定した。ドイツでは、このエネルギーシフトによって大きなチャンスが生まれるという認識があり、戦後の復興計画以来の大きなプログラムであると確信している。

同時に解決しなければならない様々な課題もある。一番大きな課題は、熱と暖房、交通燃料をどうするかである。また、エネルギー効率も産業界においても大きなテーマになっている。電力会社間の調整、全体のインフラの整備、費用負担の問題、原発の使用済燃料の最終処分場など様々な課題がある。目標についての大きなコンセンサスはあるが、そこまでの道筋にはたくさんの議論が残っている。

### 佐藤栄佐久氏

ドイツでは具体的かつ合理的な議論が進んでいることがわかった。原発問題について、日本は、合理的論理的に詰めていくのではなく、行政も含め「原子力帝国」になってしまっているのではないかと感じる。原子力帝国とは、ロベルト＝ユンクによる「原発を進めると、どうしても国全体が監視社会になっていき、民主主義とは外れていく」という議論である。

こうした議論は私自身が福島県知事として原子力に関わった経験上からも腑に落ちるものである。例えば、原発は環境基本計画からも例外扱いされていたり、2001年省庁再編で原子力チェック機能を経産省に移してしまったり、他にも東電に対しての内部告発が経産省に来ていたがそれも東電に流していたり、大変なことが行われてきた。国民、国会議員も原子力政策に口が出せないシステムになっている。今日、ドイツの進め方を聞いていて、私どもの体質を変えていけば、エネルギーシフトも可能になると感じた。

### ハンス - ヨアキム・ツィージング氏

ドイツはエネルギーシフトについて、これまで何十年もかけて議論をやってきた。1970年代から原発に関する議論があった。その結果として2022年までに脱原発をするという政治的合意に至った。しかし、エネルギーシフトは、原発だけでなく、省エネ、脱化石燃料依存など、非常に幅広い分野にわたり、ドイツではこれらに関する研究が数多く行われている。

ドイツのエネルギーシフトの動きにおいて、再生可能エネルギーの分野では大きな成功を収めている。また、脱原発を決定し8基の原発を停止させたときに、ドイツ国内でも懸念の声があったが現実には悪影響はなかった。電力輸入も増えず、電力価格も逆に低下し、温室効果ガスもあまり増えなかった。

他方で、経済政策としても、エネルギーシフトが求められている。つまり、将来的に化石燃料に頼れないのであるなら、化石燃料依存から早く脱すれば競争力を獲得できるという考え方である。日独ともこの分野でイニシアチブを取れる。そのために両国がどのようにしてガバナンス構造を作ればよいかの交流が重要だと思う。

## 高橋洋氏

日独には共通点が多い。地理的・経済的・文化的に共有点が多い。エネルギー構造も似ていた。ただエネルギーシフトについて言えば明確な差がある。日本はドイツに10年強遅れているといえる。第一に、原発に対する態度について、ドイツは2000年に脱原発を合意し、日本は2012年に前政権時代に決定した。第二に、再生可能エネルギーについてもドイツは、2000年に固定価格買取制度ができたのに対して、日本は2012年に開始した。第三に、電力自由化については、ドイツは1998年に小売自由化を実施し2000年前後から発送電分離。日本は先日決定し2016年に全面自由化を予定している。

ただ、これが単なる時間的な遅れだけの問題であれば良いが、日本には固有の構造的問題があるのではないか。ドイツは中央政府に依存していないのに対して日本はお上依存の構造になっている。また合理的議論が成立しているのかについても疑念がある。ドイツにしっかり学び、取り入れて、日本自身が解決していく必要がある。その際に両国が協力していきながら、やっていくことが重要で、この場がそれにつながればと思う。

## フォルカー・シュタンツェル大使

私からみなさんに質問がある。高橋氏から日本がドイツに10年遅れているとのことだが、どうしてなのか。このような事故が起きてもなぜ日本でエネルギーシフトが起こらないのか。私は構造的な原因を突き止める必要があると考える。第一に国民の間のコンセンサスをつくるのに何が必要なのか。第二に、これまで日本は何十年も1つの方向で動いてきたが、学会、経済界、メディアでも新しい方向に変えるためには何が必要なのか。こういったことを詳細に検討していく必要があると思う。

## 大使の問題提起に対して

### 福山哲郎氏

大使の質問に対して私なりの回答をするならば、第一に、日本はオイルショックのトラウマが大きかったと思う。海外にエネルギーを依存し続けることの恐怖心が国民、経済界、政界にあったため、自主電源としての原発を採用した。第二に、そこに政治と経済界と原子力業界とが鉄のトライアングルを構築し原子力村を構築した。第三に、過疎化していく地域が原子力産業に対して、地域がリスクよりも雇用・経済に依存する体質が培われていったのではないかと驚くほど、立地地域の雇用のために原発を動かせという大きな声があった。第四に、原発に依存した電力需給構造の中で、製造業も選択肢がなかった。これらの結果として、ドイツよりもはるかに強い原子力村が日本で構築されたと思う。

### 佐藤栄佐久氏

立地地域が原発を動かして欲しいという要望があったということだが、その原発で何年地域がもつかと問いたい。山口で対談した際に、「現在の世代だけ得することを考えたものが原発です」と申し上げた。原発は世代間の共生はできない。そして、地域間の共生もまたできない。福島と東京は共生できなかった。

原発の所轄について、ドイツは州が所轄しているとのこと。原発の問題は民主主義の熟度のそのものだと思う。日本では、原発について市民の意見を聞くときに、原子力安全・保安院が関与していた。

そういう視点から考えていく必要がある。

#### 高橋洋氏

日独の構造的な差は2つあると思う。第一に、日本では長らく政権交代がなかったため、自民党一党支配のもとで政策の継続性は維持され、変更しにくくなった。実際にドイツの脱原発は赤緑政権のもとで決定された。日本も民主党政権だったからエネルギー・環境戦略ができたと思う。第二に、欧州委員会といった超国家的な存在が、ドイツにあった。ドイツは、電力自由化に当初反対していたが、EU指令に基づいて行った。日本はそういう状況はないので、国民自身の力で変えていくしかない。

### 日独の協力分野について

#### トルステン・シェーファー - ギュンベル氏

ドイツは、日本と憲法と国の体制も違っており、権限は連邦議会と州管轄に分かれている。また、多くの民間組織が監査委員のメンバーになっている。さらにドイツでは意思決定における透明性を高めるよう取り組んでいる。原発の監督においても、委員会にはNGOなど多様な参加者も入れて議論に透明性を与え、それによってアイデア・イノベーションにも繋がっている。政策決定も一極集中ではなく、権限も地方に分散することで様々な方法があることが見えるようになる。

日独で協力できる分野として、経済・技術の面で可能性がある。今後、燃料価格の上昇が予測される中でそれに対処するための技術をどのように構築していくかという問題がある。

#### ハンス - ヨアキム・ツィージング氏

ドイツでは、石炭利用のために大気汚染がひどく、それに対して環境運動が1960年代から始まり、現在も盛んである。また、ドイツもオイルショックを受けて原発を作ったが、原子力は技術的に危険なものだと捉えられ、1980年代に反原発運動もあった。ドイツではそれら運動が地域で広がってきたのが特徴である。

ドイツでも原発の立地地域には雇用が発生していたが、廃炉にも多くの雇用が必要になるので、それほど心配しなくても良いのではないかと。また、再生可能エネルギーにおいて多くの雇用が生まれている。エネルギーシフトはそうしたメリットを生んでいることを認識すべきである。

### エネルギーシフトにむけて日本を変えていくためのメッセージ

#### ハンス - ヨアキム・ツィージング氏

ドイツでは、環境省のもとで気候保全イニシアチブがあり重要な役割を果たしており、地方自治体が自分たちのエネルギーコンセプトを作ることを支援している。既に3000の自治体が参加しており、いくつかの成功例もでていいる。直接の対話を通じて各々の自治体の状況に合ったものをつくる必要がある。こうしたものを作り上げるのに、ドイツと日本の自治体とが協力できればよいと思う。

#### トルステン・シェーファー - ギュンベル氏

1つは研究者の協力に意味がある。もう1つは、地方自治体が10年、15年後の目標を定めて、100%

再生可能エネルギーで賄うというプロジェクトがある。中でも重要なのは、地域の人々がイニシアチブをとって自らやるということである。

#### 高橋洋氏

世の中を劇的に変える2つの方法があると思う。1つは企業のイノベーションの力である。これは日本でも十分期待できる、そのための土台として電力システム改革がある。2つ目は市民の力である。この分野は、日本は不得意だったが、コミュニティパワーなど芽生えがある。日独の地方自治体の協力もありうる。

#### 佐藤栄佐久氏

福島県は日本の犠牲になりつつある。そうならないために、グランドデザインを描き、福島のために動くつもりである。皆さんにも継続的に関心をもっていただきたい。

#### 福山哲郎氏

脱原発・エネルギーシフトを実現するためには、資本の論理を活用するのがよい。企業・地域が固定価格買取制度を利用して、資本の論理で動けば大きな動きになる。最大の懸念は自民党政権がブレーキを踏むことであるので、野党として監視していく。

さらに、ドイツの成功例を情報として日本に伝える仕組みが必要。マスコミは失敗を過剰に伝える。それを超えていくための日独との連携が重要と考えている。メディア同士の懇談会も重要と思う。

#### まとめ（飯田哲也氏より）

福島原発事故後2年たったが、3.11で日本人のOSが完全に変わったと言える。同時にドイツでエネルギーシフトが掲げられた。こうした社会的潮流には3つの側面がある。第一に、再生可能エネルギーが本流となり、原発と化石燃料を置き換える。第二に、緑の産業革命：資本の論理が原発と化石燃料を追い出す。第三に、地域分散・ネットワーク型の革命：ネットで起きたことがエネルギーで起きている。日独の協力についてお互いが学びつつ、形にしながら、この先を作っていければと思う。